

# 4 29年度予算 新三本の矢や働き方改革に必要な措置を閣議決定

政府は平成28年12月22日、平成29年度予算案を閣議決定した。一般会計の総額は過去最大の約97兆4,547億円。うち厚生労働省予算案は、平成28年度当初予算を3,763億円（1.2%）上回る約30兆6,873億で、内訳は「社会保障関係費」が同3,852億円（1.3%）増の約30兆2,483億円、「その他の経費」が同89億円（2.0%）減の4,390億円となった。

「社会保障関係費」を分野別にみると、「年金」が約11.4兆円（37.8%）、「医療」が約11.8兆円（38.9%）、「介護」が約3.0兆円（10.0%）、「福祉等」が約4.0兆円（13.2%）で、「雇用」が約433億円（0.1%）。また、特別会計については、年金特別会計が約65兆4,132億円、労働保険特別会計が約3兆5,469億円、東日本大震災復興特別会計が約549億円となっている。

## 総活躍プラン策定後、初めての予算

今回は、「ニッポン一億総活躍プラン」が策定されてから初めての予算案。「新三本の矢」や「働き方改革と生産性向上」に沿った施策に焦点を絞り、必要な予算措置が行われた。「新三本の矢」については、①希望を生み出す強い経済（GDP600兆円の実現）に向けて、「医療分野のイノベーション・ICT化の推進」「医療の国際展開・国際保健への貢献」「観光先進国の実現等」、②夢をつむぐ子育て支援（希望出生率1.8の実現）として「待機児童の解消・保育人材確保」「女性・若者の活躍推進」「総合的子育て支援の推進」、③安心につながる社会保障（介護離職ゼロ・地域共生社会の実現）では「介護の環境整備・人材

確保」「障害者・難病・がん患者等の活躍支援」「地域共生社会の実現」等を柱に計上。また、④横断的課題である「働き方改革と生産性向上」については、「生産性向上に向けた労働環境の整備」「非正規雇用の待遇改善」「長時間労働の是正」「高齢者・障害者等の活躍促進」等を柱に盛り込んだ。

## 保育士等や介護人材等の処遇改善へ

具体的にみると、②については、保育士等（民間）の処遇改善（2%の処遇改善+技能・経験による処遇改善）や宿舍借上げ支援の拡充、市町村における保育人材確保の取組支援など「保育人材確保のための総合的な対策」に約209億円が計上された（保育士等の処遇改善に係る経費は、内閣府予算に計上）。また、中小企業に対する行動計画の策定支援や、総合的なハラスメント対策の推進など「女性の活躍推進」に約48億円を計上。改正育児・介護休業法（介護休業の分割取得等）の周知・指導の実施や、男性の育児休業の取得促進など「仕事と家庭の両立支援の推進」には約114億円が充てられた。

さらに、就職氷河期世代のフリーター等に対する就職支援の強化や、「地域若者サポートステーション事業」の推進、若者の技能検定の受検料減免といった「若者の就職・職業能力開発の推進」に約130億円が計上された。

一方、③関連では、介護人材・障害福祉人材の処遇改善（月額平均1万円相当）のほか、介護現場のニーズを踏まえた介護ロボット等の開発・普及の加速化など「介護人材等の確保、生産性の向上」が約437億円を充てている。

また、精神障害など多様な障害特性に応じた就労支援の推進や、農福連携による就農促進、疾病を抱える労働者の治療と職業生活の両立支援の推進、ハローワークとがん診療連携拠点病院等との連携による就労支援の強化といった、「障害者・難病・がん患者等の就労支援」に約164億円を計上した。

## 最賃の引上げや同一賃金等にも注力

④については、先進企業の好事例を活用したオーダーメイド型訓練の開発や専門実践教育訓練給付の拡充、資格取得などを可能にする長期の離職者訓練の拡充・新設など「人材育成の充実」に約758億円を充てた。また、最低賃金・全国加重平均1,000円の達成に向けた中小企業支援のほか、人事システムの改善を通じた賃金引上げの環境整備に対する助成を創設するなど、「最低賃金・賃金の引上げ等の支援の強化」に約100億円を計上した。

さらに、キャリアアップ助成金の拡充等や、同一労働同一賃金の実現に向けた待遇改善の支援（「非正規雇用労働者待遇改善支援センター（仮称）」の設置）などに約608億円を計上。また、「障害者の「働く」環境の整備、治療と仕事の両立」に約162億円、「高齢者の生きがいの充実、地域における就業機会の確保」に約151億円、「企業における高齢者の定年延長・継続雇用の促進、再就職支援の強化」に約72億円を充てたほか、「勤務間インターバルの自発的導入の支援等」に約21億円、「長時間労働の是正に向けた法規制の執行強化」に約10億円等を計上した。（調査部）